

2 調査会審議経過

国際経済・外交に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	鴻池 祥肇 (自民)	今井 絵理子 (自民)	杉尾 秀哉 (民進)
理事	三木 亨 (自民)	小野田 紀美 (自民)	鉢呂 吉雄 (民進)
理事	宮本 周司 (自民)	尾辻 秀久 (自民)	熊野 正士 (公明)
理事	吉川 ゆうみ (自民)	大野 泰正 (自民)	里見 隆治 (公明)
理事	大島 九州男 (民進)	酒井 庸行 (自民)	木戸口 英司 (希会)
理事	佐々木 さやか (公明)	藤川 政人 (自民)	江崎 孝 (立憲)
理事	武田 良介 (共産)	丸山 和也 (自民)	伊波 洋一 (沖縄)
理事	石井 苗子 (維新)	宮島 喜文 (自民)	
理事	猪口 邦子 (自民)	小林 正夫 (民進)	(30. 2. 7 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置された。

その後、3年間の調査テーマを「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」と決定し、具体的な調査項目として、「国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題」、「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」、「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題」、「文化、人的交流などのソフトパワーを活用した信頼醸成の取組の課題」及び「SDGs、パリ協定などの国際公約を推進、実施する国内体制構築への課題」について、調査を行うこととした。

今国会においては、5つの調査項目のうち、「国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題」及び「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」につい

て調査を行った。

平成30年2月7日には、「国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題（国際平和実現への取組）」について、参考人東海大学海洋学部教授山田吉彦君、NGOピースボート共同代表・核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員川崎哲君及び東京海上日動リスクコンサルティング株式会社主任研究員川口貴久君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月14日には、「国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題（環境問題・気候変動等への対応）」について、参考人国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長江守正多君、一般社団法人JEAN代表理事・特定非営利活動法人パートナーシップオフィス理事金子博君及びアジア防災センターセンター長・早稲田大学名誉教授濱田政則君から意見を聴取した後、質疑を行った。また、第193回国会閉会後にメキシコ合衆国及びアメリカ合衆国の

対外政策及び外交における議会の取組等に関する実情調査等のため、本院から両国に派遣された議員から報告を聴取し、第6回核実験以降の米国及び国連における北朝鮮問題への主な対応及び第2回交渉以降の北米自由貿易協定見直しをめぐる主な動きについて政府参考人から説明を聴取した後、意見の交換を行った。

2月21日には、「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題（日ASEAN、日ロ関係等）」について、参考人防衛省防衛研究所地域研究部長兵頭慎治君、岐阜女子大学南アジア研究センター客員教授福永正明君及び日本映画大学特任教授熊岡路矢君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月11日には、「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題（多国間協力枠組みの在り方等）」について、参考人東京理科大学教授大庭三枝君、千葉大学大学院社会科学研究院教授石戸光君及び政策研究大学院大学研究科長・教授増山幹高君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月18日には、「国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題（国際平和実現への取組）」について、参考人北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授鈴木一人君、日本大学危機管理学部教授安部川元伸君及び元国連世界食糧計画（WFP）アジア地域局長忍足謙朗君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月9日には、「国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題」及び「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」について、委員間の意見交換を行った。

なお、2月22日には、「アジア太平洋における平和の実現に向けた信頼醸成や地

域協力への取組、国境を越える諸問題の解決における地方自治体の役割等に関する実情調査」のため、横浜港、横浜市、独立行政法人国際交流基金、独立行政法人国際協力機構研究所及び同機構地球ひろばの視察を行った。

6月6日には、2年目の調査を取りまとめた調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月7日の調査会では、参考人から、日本の海洋安全保障と海洋政策、核兵器禁止条約と日本の役割、サイバーセキュリティ分野をめぐる現状と課題等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、防衛費など我が国の安全を守るための予算についての評価、沿岸管理体制の充実に向けた具体策、核兵器国と非核兵器国との協力に向けた我が国の取組についての評価、各国の核軍縮・不拡散に関する政策転換の可能性、サイバー分野における抑止の在り方、我が国の一帯一路への関与の在り方、北方領土問題に関する最近の政府の対応をめぐる評価、海洋安全保障における中国の役割と日中間の協力の在り方、海洋問題に関する対外発信の在り方と海洋資源開発の可能性等について質疑を行った。

2月14日の調査会では、参考人から、気候変動問題の現状と「卒炭素」への道、プラスチックごみによる海洋汚染問題の現状・対応・課題、防災分野における国際協力の在り方等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、世界が一丸となって地球温暖化対策に取り組む上での日本の取組の在り方、減プラスチック社会実現に向けた個人レベル及び政府レベルの取組、気候変動問題に関する科学的

知見の蓄積の枠組み及び日本が果たすべき役割、海水面の上昇等により途上国で食料や水を争う形の紛争にまで発展している具体的事例、防災分野での日本の国際協力におけるこれまでの組織的取組に対する評価及び課題、大災害に対応する組織の創設や人材育成を進めていくための方策、従来不足していた防災や海洋環境の分野における今後の国の関与の在り方、海外の被災地において復興時のまちづくりに防災対策が取り入れられている状況等について質疑を行った。さらに、海外派遣議員からの報告及び政府参考人からの説明をそれぞれ聴取した後、委員から、TPPやNAFTA見直し交渉に際してのメキシコ上院による取組の具体的内容及び我が国が参考のできる点、米国の核戦略をめぐり河野外務大臣が今までの発言を変えたことに対する所感、在メキシコ日系人から提案のあった日系社会と連携した戦略的な外交の在り方の具体的内容、沖縄の米軍基地問題に対し米国要人・有識者の更なる理解が必要であると痛感した理由、北朝鮮の非核化は幻想であり核保有を前提に解決策を模索すべきという米国の有識者の見方の詳細、日本にNEDのような外交問題に関わる政党系の財団を設立する利点及び課題、米国が日本に二国間FTA交渉を持ち掛けるか否かがNAFTA再交渉の行方から予測できる可能性、NAFTAの見直しとTPP11の実効性との関係等について意見が述べられた。

2月21日の調査会では、参考人から、次期プーチン政権の誕生と日ロ関係の展望、インド外交・安全保障の現状と課題及び印中関係、信頼醸成と永続的平和の実現に向けた日本とASEANの在り方等について意見を聴取した。続いて参考

人に対し、日ロ間における信頼醸成に向け予測可能性を高めるための方策、日米同盟の存在が北方領土問題に与えている影響、政府とNGOの協議の場についての改善すべき点、日印原子力協定及び対印インフラ輸出に対する評価、カンボジアの政治状況が悪化する中でも日本が支援を続けることへの評価、北極海航路開発への日本の関与の在り方、自由で開かれたインド太平洋戦略と一帯一路の連携の在り方、南アジアと日本との関係構築の在り方、北方領土問題解決に向け、日本から米国に対し対ロ政策について働き掛けを行う場合の効果的な形、日本からインドへの原発輸出の現状、カンボジアにおける野党及びメディアに対する弾圧の現状等について質疑を行った。

4月11日の調査会では、参考人から、アジアにおける地域制度形成に関する近年の動きと日本にとっての課題、アジア太平洋地域の経済的な構造・課題及び既存の多国間協力枠組みの成果・限界、日本の政治制度における権力の分立と融合等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、今日のASEANにおける軍事的脅威認識、TPP11が日本の経済や雇用に与える影響、経済がより広域化していく中における二国間FTAの今後の見通し、緩やかな協力を行うASEANの流儀の重要性、参議院が国際会議に派遣する議員を決定する際の運用の在り方に対する所見、メガFTAが時に国家主権や民主政治と対立する中でのASEANの流儀の重要性、参議院が代理選別の要素を強める場合に放棄すべき権利の内容、ASEAN共同体に対し日本が取るべき政治的、経済的なアプローチの在り方、アフリカに対するASEANの見方及び両地域が連携する上で重要な点等に

ついて質疑を行った。

4月18日の調査会では、参考人から、宇宙開発の現状と解決に向けた課題、アジア太平洋における国際テロリズムの現状と同地域への影響、国連の緊急人道支援活動の現場から見た日本の国際協力等について意見を聴取した。続いて参考人に対し、宇宙空間における平和維持、抑止の可能性、軍拡禁止をめぐる議論の見通し、航空産業や空港業務にアジアから労働者を採用する場合の懸念、ASEANに対し今後日本が行うべきテロ対策支援の在り方、先進国でもテロが起こるようになってきた時期及び背景、日本の宇宙政策において堅持すべき原則、日本が国際開発援助を行う上でまず行うべき取組及び司令塔づくりの必要性、PKOの性格が大きく変化する中での今後の日本のPKO参加の在り方、東京五輪に向け、テロを未然に防止するためのポイント、中立性、公平性が国際協力で最も重要であるという考え方の普遍性等について質疑を行った。

5月9日の調査会では、「国境を越える

諸問題の現状と解決に向けた課題」及び「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」について委員間の意見交換を行い、委員から、アジアの海洋安全保障において航行安全、環境保全、水産資源保護を一元化し各国と連携することの必要性、核軍縮を進めるため核保有国と非保有国との橋渡し役を日本が一層果たしていく必要性、日本独自の思いやりのある支援が日本の永続的平和を築いていく基礎であることを改めて認識する必要性、自由で開かれたインド太平洋戦略を中国の一带一路との連携を視野に入れ推進することの重要性、パリ協定の目標達成のため石炭火力発電の輸出支援及び日本のエネルギー政策を見直す必要性、海洋漂流ごみ対策の必要性を日中首脳レベルの対話等で日本側から提起する必要、国連の機能強化等の改革に日本が積極的役割を果たしていく重要性、日本とアジア近隣諸国間の国会、地方議会、地方自治体間等における交流促進の必要性等について意見が述べられた。

(2) 調査会経過

○平成30年2月7日(水) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国際経済・外交に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」のうち、国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題（国際平和実現への取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東海大学海洋学部教授 山田吉彦君

NGOピースボート共同代表

核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN)

国際運営委員 川崎哲君

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社主任研究員 川口貴久君

〔質疑者〕

吉川ゆうみ君 (自民)、大島九州男君 (民進)、佐々木さやか君 (公明)、武田良介君 (共産)、石井苗子君 (維新)、木戸口英司君 (希会)、江崎孝君 (立憲)、伊波洋一君 (沖縄)、杉尾秀哉君 (民進)

○平成30年2月14日(水) (第2回)

- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協

力及び日本外交の在り方」のうち、国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題（環境問題・気候変動等への対応）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長 江守正多君

一般社団法人J E A N代表理事

特定非営利活動法人パートナーシップオフィス理事 金子博君

アジア防災センターセンター長

早稲田大学名誉教授 濱田政則君

[質疑者]

小野田紀美君（自民）、杉尾秀哉君（民進）、熊野正士君（公明）、武田良介君（共産）、石井苗子君（維新）、木戸口英司君（希会）、江崎孝君（立憲）、伊波洋一君（沖縄）

- 海外派遣議員から報告を聴き、第6回核実験以降の米国及び国連における北朝鮮問題への主な対応について及び第2回交渉以降の北米自由貿易協定見直しをめぐる主な動きについて政府参考人から説明を聴いた後、意見の交換を行った。

○平成30年2月21日(水) (第3回)

- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」のうち、信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題（日ASEAN、日ロ関係等）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

防衛省防衛研究所地域研究部長 兵頭慎治君

岐阜女子大学南アジア研究センター客員教授 福永正明君

日本映画大学特任教授 熊岡路矢君

[質疑者]

猪口邦子君（自民）、鉢呂吉雄君（民進）、里見隆治君（公明）、武田良介君（共産）、石井苗子君（維新）、木戸口英司君（希会）、

江崎孝君（立憲）、伊波洋一君（沖縄）、今井絵理子君（自民）、杉尾秀哉君（民進）、大島九州男君（民進）

○平成30年4月11日(水) (第4回)

- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」のうち、信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題（多国間協力枠組みの在り方等）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京理科大学教授 大庭三枝君

千葉大学大学院社会科学研究院教授 石戸光君

政策研究大学院大学研究科長・教授 増山幹高君

[質疑者]

猪口邦子君（自民）、小林正夫君（民進）、里見隆治君（公明）、武田良介君（共産）、石井苗子君（維新）、木戸口英司君（希会）、江崎孝君（立憲）、伊波洋一君（沖縄）、宮島喜文君（自民）

○平成30年4月18日(水) (第5回)

- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」のうち、国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題（国際平和実現への取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授 鈴木一人君

日本大学危機管理学部教授 安部川元伸君
元国連世界食糧計画（WFP）アジア地域局長 忍足謙朗君

[質疑者]

猪口邦子君（自民）、大島九州男君（民進）、熊野正士君（公明）、武田良介君（共産）、石井苗子君（維新）、江崎孝君（立憲）、木戸口英司君（希会）、伊波洋一君（沖縄）、今井絵理子君（自民）

○平成30年5月9日(水) (第6回)

- 理事を選任した。
- 「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」のうち、国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題及び信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題について意見の交換を行った。
- 平成30年6月6日(水) (第7回)
- 国際経済・外交に関する調査報告書(中間報

- 告)を提出することを決定した。
- 国際経済・外交に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。
- 平成30年7月20日(金) (第8回)
- 国際経済・外交に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

国際経済・外交に関する調査報告書(中間報告)

【要旨】

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成28年9月26日に設置され、3年間の調査テーマを「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」と決定した。

2年目においては、「国境を越える諸問題の現状と解決に向けた課題」及び「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」について、参考人から意見を聴取し質疑を行ったほか、海外派遣議員からの報告聴取及び意見交換、委員間の意見交換並びに横浜港、横浜市、独立行政法人国際交流基金、独立行政法人国際協力機構研究所及び同機構地球ひろばの視察を行うなど調査を進め、提言を含む調査報告書(中間報告)を取りまとめ、6月6日、議長に提出した。その提言の主な内容は次のとおりである。

一、「グローバル・コモンズ」における平和と自由の確保

自由で安全な海洋の実現のため、地域各国と航行の自由、法の支配の重要性について認識の共有を図るとともに、海洋環境保全分野などから中国との協力を進めるほか、各国の海上保安機関に対する能力向上支援を継続し、人材育成に関する国際機関の設立を検討すべきである。また、宇宙空間のガバナンスについて、広範な宇宙利用に関するルール作りの枠組みを構築して協力の実績を重ねることにより、その必要性についてロシア、中国などの理解が得られるようにすべきである。さらに、サイバーセキュリティについて、規範作りも念頭に攻撃の監視・分析等に関する国際協力の推進などに取り組むべきである。

二、アジア太平洋地域における核軍縮・不拡散

北朝鮮の対話による核・ミサイル問題解決に向けた動きを地域の軍事的緊張緩和につなげるため、関係国と連携しながら、その解決に向け外交努力を行うべきである。また、北朝鮮の核兵器廃棄に関する実効性ある検証の実現に向けてイニシアティブを発揮するとともに、NPTプロセスにおいて、引き続き核兵器国と非核兵器国との橋渡しに向けた外交努力を行うべきである。さらに、核兵器禁止条約について、その意義や影響などを検討する委員会設置の検討も含め、国会等において議論を深めていくべきである。

三、東京オリンピック・パラリンピックも見据えたテロ対策

アジア諸国に対しテロ対策支援を継続し、関係機関の職員派遣を含む人的協力をより積極的に行うことを検討するとともに、テロの背景にある憎悪を払拭するため、平和的なテロ対策を推進すべきである。そのため、諸外国の関係機関と情報共有などの連携を強化するとともに、人権への十分な配慮を前提に、顔認証、行動認証等のIT技術を強化し、適切に使用することによりテロの予防に取り組むべきである。

四、環境問題、防災などを通じた地域協力

気候変動問題への対応について、国民の意識改革を促すとともに、温室効果ガスの更なる削減に不可欠な技術とライフスタイルの変革を融合させるイノベーション実現を容易にする取組を強化し、そのノウハウの開発途上国等への普及と適応策の支援を行うべきである。また、防災協力について、アジア防災センターなど多様な主体と連携して人材育成支援などを引き続き強化するとともに、日本の知見、経験をいかした防災の主流化をより効果的に進める工夫を行うべきである。さらに、越境海洋ごみ問題への対応について、国の更なる関与と国際協力が不可欠であり、各国NGOなどの取組を支援するため、我が国はより積極的な役割を担うべきである。

五、ロシア、インドに対する外交の在り方

対ロシア外交について、米ロ関係の動向も視野に入れつつ、その改善を後押しする外交を進めるとともに、安全保障面でのロシア側の懸念も踏まえた適切な協力を行う中で、日ロ関係の進展を図っていくべきである。また、対インド外交について、自由で開かれたインド太平洋戦略と中国の一帶一路戦略との間で、強みと弱みを補完するような連携の在り方を検討するほか、自由や人権の重要性に関する認識をインドとの間で共有できるよう働き掛けていくべきである。

六、多国間協力の在り方

アジアの地域内協力について、ASEANを対等なパートナーとして重視し、十分な支援を行うとともに、その実効性について不断に検証しつつ、様々な手段による相手国への強力な働き掛けを行い、後退が懸念される民主主義や人権尊重など状況の改善を促すべきである。また、国際機関、NGOとの連携について、緊急人道支援等の効果的な展開のため、政策目的に沿って二国間、国際機関経由、NGO経由、PKOの4つの効果的な組合せについての新たな仕組みを検討すべきである。

七、外交における議会の役割

参議院は、議員外交の戦略性を高めていくため、重要な外交交渉等の際に情報収集等を行う議員団の派遣を検討するとともに、欧米の民主化支援財団類似の仕組みを含め、本院がある程度の自立性を持って外交活動を行うために必要となる条件について、広範な視点から議論を行うべきである。